

2019年7月23日

「2019年4～6月期業況アンケート調査」結果
(2019年7月調査)

米中貿易摩擦の影響が広がり、製造業の景況感一段と悪化

照会先 一般財団法人 長野経済研究所
調査部 (担当: 桑井^{くめい})
電話 026-224-0501

米中貿易摩擦の影響が広がり、製造業の景況感一段と悪化

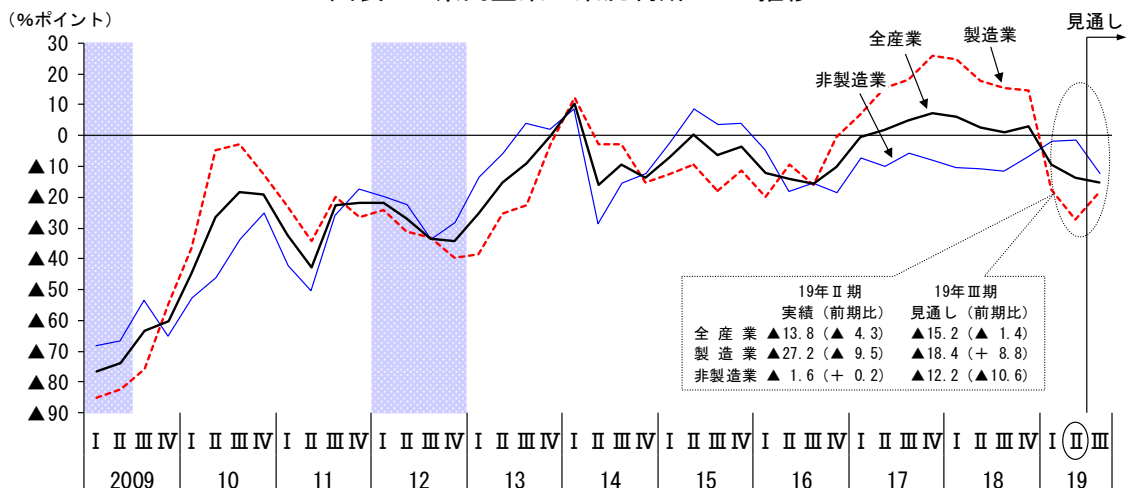
○ 製造業の設備水準DIは、11期ぶりの過剰超に

- 2019年4~6月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が△13.8と2期連続で悪化した（図表1）。前回調査（19年1~3月期）では、今期は△14.0へと悪化する見通しであったが実績はほぼ見通しどおりとなった。
- 業種別では、製造業が△27.2と前回見通しの△17.1を大幅に下回った。前期の実績に比べ9.5ポイント悪化し、リーマン・ショック時以来となる6期連続の悪化となった。一方、非製造業は前回調査では△11.2への悪化見通しであったが、実績は△1.6と前期実績に比べ小幅な改善に止まった。
- 19年7~9月期は、全産業が△15.2と今期に比べ1.4ポイントの低下見通しとなった。このうち製造業は△18.4と同8.8ポイントの改善を見込む一方、非製造業は△12.2と同10.6ポイント悪化する見通し。
- 売上高（4~6月期）は、製造業が高水準だった前年を下回り、経常利益（同）は、製造業、非製造業ともに前年を下回った（図表2、3）。
- 雇用の過不足状況を示す雇用水準DIは、非製造業では引き続き不足感が強いが、製造業では生産活動の鈍化や省力化の進展などを背景に不足感が薄らいでいる。設備の過不足状況を示す設備水準DIは、製造業が2016年7~9月期以来、11期ぶりの過剰超となった（図表4、5）。

○ 今回調査のポイント

- 2019年4~6月期の製造業は、米中貿易摩擦に伴い中国経済の減速が鮮明になり、電気機械を中心に受注減がみられることから業況判断DIが一段と悪化した。一方、非製造業の業況判断DIは水面下ながら小幅に改善した。国内を中心とした底堅い設備投資や教育施設への空調設備工事などに伴い、機械器具卸や建設業などの受注が堅調だった。また、10連休となった大型連休中の観光需要の増加から宿泊業などで景況感が改善した。
- 19年7~9月期の製造業は、自動車関連の設備投資を中心に国内需要は底堅さを維持するとみられ、景況感は水面下ながら改善する見通し。ただ、米中貿易摩擦の長期化による影響は引き続き懸念される。非製造業は、消費税増税に伴う駆け込み需要に加え、観光関連では、お盆や9月の連休の需要増加への期待がある一方、製造業の景況感悪化懸念から関連する貨物や事業所向けサービス業などでは慎重な見方が広がっている。
- 県内は、米中貿易問題の長期化が予想される中、景況感の悪化に歯止めがかかるのかどうか、引き続き海外経済の動向を注視していく必要がある。

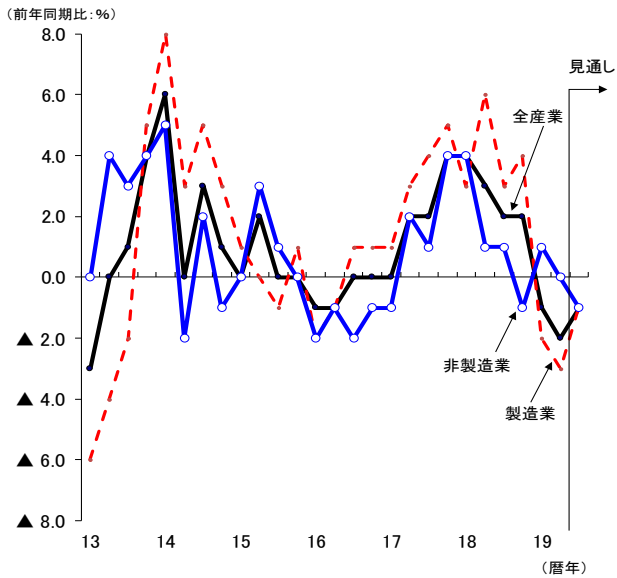
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



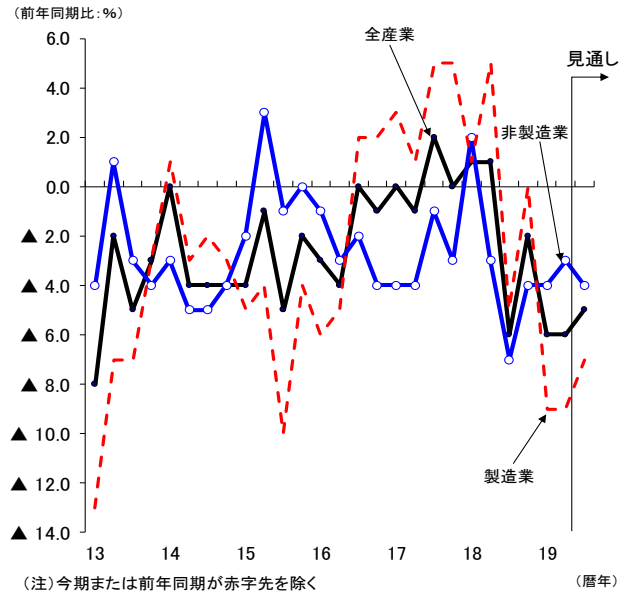
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャド一部分は長野県の景気後退期、DIのカッコ内は前期比

(期/暦年)

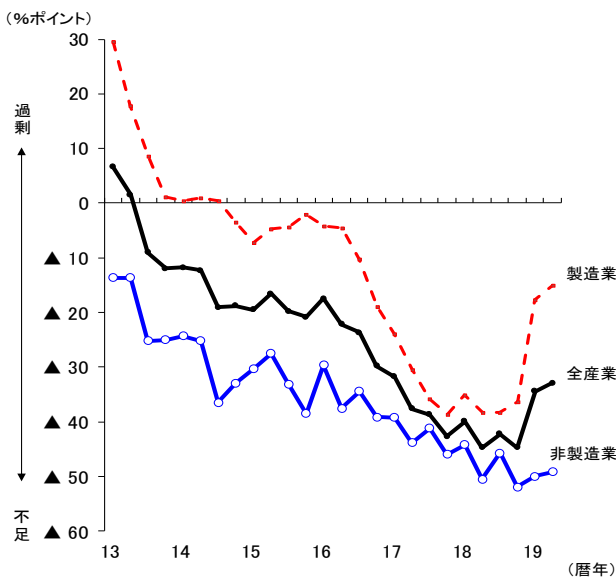
図表2 売上高の推移（前年同期比）



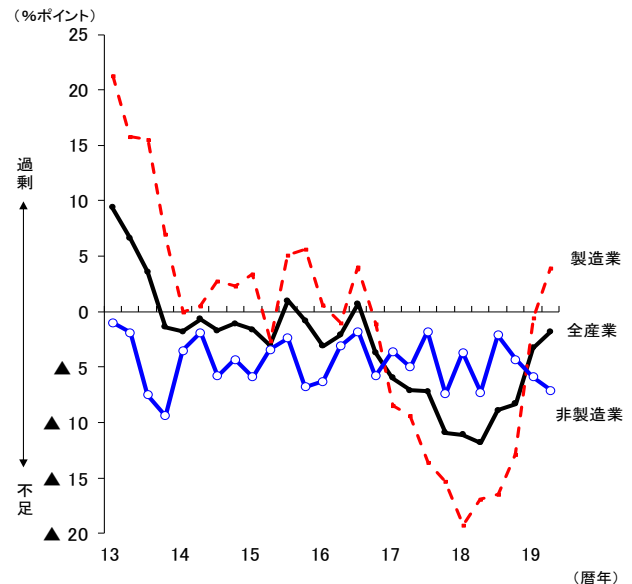
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■ 調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

対象期 2019年4～6月期、見通し2019年7～9月期
 実施時期 2019年6月中旬～7月上旬調査
 平均為替レート 19年4～6月：109.85円/\$（1～3月：110.19円/\$）

■ 対 象 県内企業・事業所 676社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	289	156	80	151	676
	回答先数	180	75	47	75	377
回答率（%）		62.3	48.1	58.8	49.7	55.8

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※四捨五入により構成比の合計は100%にならない。

<各 DI の推移>

□ 業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2018年 4~6月	7~9月	10~12月	2019年 1~3月	4~6月	7~9月
全産業	2.6	1.1	3.1	▲9.5	▲13.8 (▲14.0)	▲15.2
製造業	17.8	15.3	14.8	▲17.7	▲27.2 (▲17.1)	▲18.4
非製造業	▲10.7	▲11.5	▲6.9	▲1.8	▲1.6 (▲11.2)	▲12.2

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2018年 4~6月	7~9月	10~12月	2019年 1~3月	4~6月
全産業	▲44.7	▲42.2	▲44.7	▲34.4	▲32.9
製造業	▲38.2	▲38.3	▲36.4	▲17.7	▲15.0
非製造業	▲50.5	▲45.7	▲51.9	▲50.0	▲49.2

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2018年 4~6月	7~9月	10~12月	2019年 1~3月	4~6月
全産業	▲11.8	▲8.9	▲8.3	▲3.3	▲1.8
製造業	▲16.9	▲16.5	▲12.9	▲0.6	3.9
非製造業	▲7.3	▲2.1	▲4.3	▲5.9	▲7.1

□ 製造業の想定為替レート（平均）

	2018年度	2019年度
ドル円	108.40円 (110.00円)	107.59円 (109.00円)
ユーロ円	125.96円 (125.00円)	123.53円 (123.00円)

※下段の括弧内は中央値

以上